

朝日新聞 (千葉版)

問題 いじめ

# 自民、防止条例案提出

## 県教委は基本方針策定へ

「いじめ防止対策条例案」の発議を検討していた自民党県議団は25日、2月議会本会議に同条例案を提出した。民主党、公明党、みんなの党などが賛成方針を示しており、今議会で可決、

成立する見通し。一方、県教委は「いじめ防止基本方針」を策定する方針を明らかにした。

条例案では、いじめを児童らが心身の苦痛を感じて、重大な事案が起きた際は、有識者で構成する対策調査会で事実確認などを行うことも盛り込んだ。

町村教委や県警、児童相談所を交えた連絡協議会を新設し、いじめ防止に取り組む。重大な事案が起きた際は、有識者で構成する対策調査会で事実確認などを行うことも盛り込んだ。

ウェブサイトになどに悪口を書き込む「ネットいじめ」の監視強化も明記し、各施策を進めるため「県は必要な財政上の措置を講ずる」とした。

提案理由を説明した同党の関政幸議員は「いじめは絶対に許されるものではない。今この瞬間もいじめに苦しみ、助けを待つ子どもがいるはず」と力を込めた。

滝本寛教育長は「条例案の趣旨に基づき、いじめ防止基本方針を策定し、総合的、効果的ないじめ防止対策を実施していく」と述べた。

## いじめ防止条例案を提出

### 県議会 可決なら都道府県初

議員発議で

県議会は25日、開会中の本会議に議員発議で「いじめ防止対策推進条例」案を提出した。可決されれば、

いじめ防止を目的とした包括的な条例は都道府県では初めて。条例の素案は自民党が策

定し、民主、公明、みんななど7会派の共同提案となった。政策的な条例の議員発議は6件目となる。

条例の対象は、小学校、高校に通う児童または生徒で、県外の学校に通う県内在住者も含む。県教委に調査権限のある「いじめ対策調査会」を設置▽市町村教委や県警による「いじめ問題対策連絡協議会」の設置▽スクールカウンセラーの確保と配置――などが特徴。

提案理由を説明した関政幸議員(自民)は「子どもを守るため、県、市町村、県民の役割を決め、子どもが悩みを抱え込まないようにした。子どもは時にはいさかきを通して成長していくが、いじめは絶対に許されない」と述べた。

# いじめ防止条例案提案

## 県議会に超党派 県外通学も対象

いじめの防止や発生時の対策を効果的に行えるよう、県の関与を強める「県いじめ防止対策推進条例案」が25日、開会中の県議会2月定例会で議員提案された。全国でいじめが相次いでいることから、対象を県内の学校

に限定せず、県外の小中高・特別支援に通う児童生徒にも広げたい。超党派82人が提出。賛同。今議会で成立する見通しだ。

条例案では、深刻ないじめが起きた際、保護者らが学校や教育委員会の設置▽インターネットを使ったいじめ対

策に取り組むネット監視団体への県の支援▽重大事案について、県教委の調査とは別に知事権限で調査できる――などを盛り込んだ。

県議会事務局によると、同様の条例は市町村ではあるが、都道府県にはないという。千葉県以外では北海道で制定の動きが進んでいる。

【宮地佳那子】

## 県いじめ防止条例 成立へ

いじめの相談を受けるスクールカウンセラーの確保やネットいじめ対策を盛り

読経新聞 (千葉版)

込んだ「県いじめ防止対策推進条例案」が25日、県議会2月定例会に提出された。条例案をまとめた自民党に加え、民主、公明、みんな、千葉県民の声、生活、いんば無所属の会の計7党派が提出者に名を連ねたため、可決、成立の見通しだ。

## 県いじめ防止対策 条例の発議案上程

県議会の自民党派議員らが中心となってまとめた

読経新聞 (千葉版)

「県いじめ防止対策推進条例」の発議案が25日、開会中の2月定例会に上程された。発議案は、いじめを防止するために県の責務や県民ら関係者の役割を規定し、関係機関の連携を強化する「県いじめ問題対策連絡協議会」の設置を明記。また、クラス替えなどいじめが起きやすいとされる4月を「いじめ防止啓発強化月間」として、県民全体で問題について考えるとしている。

発議案には自民のほか、民主▽公明▽みんな▽県民の声▽生活▽いんば―の計7党派の議員らが名を連ねた。議案では提出議員を代表して関政幸県議(自民)が「子供たちは時にいさかいを通して価値観の違いを認識し、社会性を学びながら成長するが、いじめは絶対に許されない」などと趣旨を説明した。発議案への質疑は4日の一般質問終了後に行われる。